平成18年度 施策評価シート

総合計画における位置付け等

平成18年 月 日記入

基本目標	学びあいあたたかさのある福祉文化都市をめざして	施策コード	14130
政策名(章)	第4章 人間性豊かな子どもを育成します	評価担当部	企画部
基本施策名(節名)	第1節 ゆとりある学校教育の創造	評価担当課	企画政策課
施策名	高校・大学機能の活用	課長名	長沢博文

1 施策の目的・概要(目的はわかりやす〈記入)

大学の人的・物的資源を有効に活用することにより、市民の様々な学習ニーズに応えられる機会の創出や地域産業の振興・発展等をもたらすことを目的とする。

2 事業費·人員

- 子 未只 八只			
年度	平成14年度(決算)	平成17年度(決算)	増減の主な理由
事業費		48,010	
人件費		267,743	
市民一人あたりの事業費	141	473	
合計	86,784	315,753	

^{*} 人件費は、職員一人あたり H14:839万円、H17:805万円として算定。人口は、61.6万人(H15.4.1現在) 66.7万人(H18.4.1現在)とした。

3 成果·活動指標

	指標名	指標の基準値の定義	基準値(単位)	基準年度
指標1	審議会への市内大学教員参加割合	(市内大学教員参加審議会数 / 全審議会数) x 100	13.6 (%)	H14
指標2	産学連携により製品化を実現した数	市が支援した産学連携による製品開発で、製品化 された数	1	H17
指標3	あじさい大学利用者の満足度	項目は未定だが、高齢者福祉課で平成18年度末 に満足度調査実施予定。	調査未実施	H18
指標4	市民大学利用者の満足度	(市民大学全般について、「満足」と答えた数 / 総合学習 センターが行う市民大学利用者アンケートの回答数) × 100	調査実施中	H18
指標5				

	H17目標值/実績	値 中間年度	中間年度の目標値	最終年度	最終年度の目標値	目標値の考え方(根拠)
指標1		H19	25	H21	25	審議会では、専門的な見識を得ることを 目的に大学の教員を招くため、求める専 門家が市内の大学に存在しないケース が考えられるので、H21に1/4程度まで引
達成率	#DIV/0! %	Ď				が考えられるので、H21に1/4程度まで引き上げられれば達成と考えたい。
指標2		1 H19	3	H21	5	平成17年度から市の研究開発補助金に 産学連携枠を設けたことによる製品化の 増加を見込んだ。
達成率	#DIV/0! %		0		G	
指標3		H19		H21		平成18年度の満足度調査結果を踏まえ、基準値として確定した後に、目標値設定する。
達成率	#DIV/0! %					
指標4		H19		H21		平成18年度の満足度調査結果を踏まえ、基準値として確定した後に、目標値設定する。
達成率	#DIV/0! %			1121		
指標5						
達成率	#DIV/0! %	, o				

4 市民満足度調査結果(平成18年度実施分)

この施策の満足度は2.986で51施策の中で50番目。 重要度は3.635で36番目である。

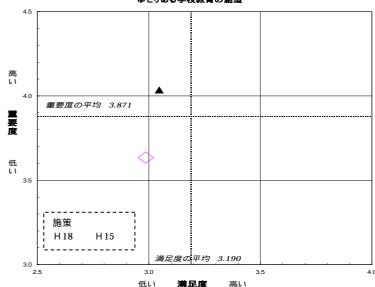
改善要望度は - 0.0232で25番目である。

年齢別にみると、満足度は60歳代以上で高く、20、40歳代で低くなっている。

重要度は、30歳代でもっとも高く、20歳代でもっとも低くなっている。

前回調査と比較すると、満足度は施策の順位で下がり、 重要度は大幅に下がっている。

満足度の順位では、20歳代で前回調査より大幅に下がっているのをはじめ、ほぼどの年代も下がっている。 重要度の順位では全ての年代で大幅に下がっている。



5 1次評価(3つの視点から評価を行う)

	1 124 (0 2 0) 1070	111 11 - 10		
視点の 種類	評価基準· 着眼点	評価点	それぞれの視点に対して評価の具体的根拠	
有効性	各事業が果たす施策に対する目標の達成度合いを把握し、効果の高い事業を実施している	4 ② 1	施策に対する目標管理が行き届いているとは言えず、効果が高い事業であるとまでは判いが、市民大学やあじさい大学の参加者数から考えると、大学機能の活用に対する市民存在は確認できる。	
効率性	最少経費で最大 効果が得られる 事業構成となっ ている	42) 1	現在の効果が、最少経費によって生み出されているとまでは言えない。	
市民満足度	市民満足度調査により市民ニーズを把握し、市民の立場に立って事業展開している	4 2 🕥		
	合計	5	評価結果に基づ〈区分(4項目の合計点数による) A(12から10点) B(9から5点) C(4点以下)	1次評価 B

^{*}Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

6 課題と解決策(現状または、評価結果から)

	が、NSCIS(IIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIII
課題	大学の研究開発系機能の活用の成果を得るのが困難である。
解決策	パートナーシップ推進課が行う大学機能活用検討をさらに進め、効果的な機能活用に結びつける。

7 2次評価及び意見(1次、2次で評価に相違がある場合など、必要に応じて意見を記入)

構成事務事業が再掲事業が多く、施策の成果をあらわすことが難しく、施策体系、構成事務事業の見直しが必要である。

2次評価

C

8 3次評価及び意見(評価結果及び課題・解決策について、必要に応じて意見を記入)

TO THE PARTY OF TH	
担当課の業務の成果がわかる指標を設定すること。 市民にわかりやすい指標を検討し、設定すること。	3次評価
評価結果に対する分析を行うこと。 3つの視点(有効性・効率性・市民満足度)のうち、改善する視点の明確化を図ること。 評価結果とその分析に基づいた課題と解決策の検討を行い、明記すること。	С

^{*}Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

コード 14130

構成事務事業一覧

構成事務事業	事務事業 担当課	H15施策 の 優先順位	H15人員 (人)	H14決算額 (千円)	H18施策 の 優先順位	H17人員 (人)	H17人件費 (千円)	H17事業費決 算額(千円)	H17決算額 (千円)
大学機能活用方策調査研 究事業	パートナーシップ推 進課				1	1.00	8,050	3,502	11,552
究事業 私立高等学校施設整備事 業寄付金	総務課						0		0
産学連携支援事業	産業振興課	再掲	0.74	9,066	再掲	0.16	1,288	13,444	14,732
学習機会の充実(市民大 学·公開講座)	総合学習センター	再掲	2.50	33,999	再掲	1.50	12,075	4,110	16,185
高齢者大学運営費(あじさ い大学運営事業)	高齢者福祉課	再掲	2,44	43,719	再掲	30.60	246,330	26,954	273,284
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
	計		3.24	86,784		33.26	267,743	48,010	315,753
	合計		3.24	86,784		33.26	267,743	48,010	315,753

構成事務事業一覧

構成事務事業	事務事業 担当課	H15施策 の 優先順位	H15人員 (人)	H14決算額 (千円)	H18施策 の 優先順位	H17人員 (人)	H17人件費 (千円)	H17事業費決 算額(千円)	H17決算額 (千円)
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
	計		0.00	0		0.00	0	0	0